

事業コード	H17-建-継-12		区 分	○ 国庫補助 ● 県単独
事業名	地方特定道路整備事業		部局課室名	建設交通部 道路課
事業種別	道路改築(バイパス)		班 名	県道・市町村道班 (tel) 018-860-2493
路線名等	(一)富根能代線		担当課長名	中山敏夫
箇所名	能代市真壁地		担当者名	主幹(兼)班長 水木清博
総合計画との関連	政策コード	U	政策名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備
	施策コード	04	施策名	地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備
	指標コード	02	施策目標(指標)名	県道改良率

1. 事業の概要

事業期間	H15 ~ H22 (8 年)		総事業費	6.9億円	国庫補助率	—
事業規模	○延長L=2, 243m 幅員(構成)W=9.5 (1.5-6.5-1.5) m					
事業の立案に至る背景	○当該区間は、小カーブが連続し見通しも悪く大型車のすれ違いが困難な隘路であり、歩行者や自転車の通行も多く危険な状況となっている。また、H18に開通予定の琴丘能代道路の能代東ICや二ツ井町から山本組合総合病院へのアクセス道路としても期待されていることから早急な整備が要望されている。 このため、当該区間の整備により、交通の円滑化の推進や自転車歩行者の安全性を確保し、沿道環境の改善や高速アクセスの強化を図るものである。					
事業目的	○交通の安全確保と円滑化の推進 ○物流の効率化の支援(琴丘能代道路能代東IC) ○道路の防災対策・危機管理の充実(第2次緊急輸送道路)					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		685,000	685,000	0	
	経費内訳	工事費	408,000	408,000	0	
		用補費	187,200	187,200	0	
		その他	89,800	89,800	0	
	財源内訳	国庫補助	0	0	0	
		県債	616,000	616,000	0	
		その他	0	0	0	
一般財源		69,000	69,000	0		
事業内容		調査・設計 用地買収補償 改良工事 舗装工事	同左			
事業の進捗状況	○道路設計を終え用地測量まで実施している。					
事業推進上の課題	○用地買収が難航し、計画より遅れている。					
関連する計画等	○能代市二ツ井町合併協議会(H17.2.23設置) ○国幹道密接関連継続事業(琴丘能代道路能代東IC)					
情勢の変化及び長期継続の理由	○新市名「能代市」としてH18.3.21合併予定					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	路線別改良率				
	指標式	改良率(改良済延長/路線実延長)				
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目標値 a	96.8 %	データ等の出典	道路現況調書		
	実績値 b	88.8 %				
達成率 b/a	91.7 %	把握の時期	平成17年 7 月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	第2次緊急輸送道路であるが、当該区間は「道路構造上の欠陥箇所数」も3箇所あり、幅員も5mと狭隘である。 現道は、旅行速度も低く、通学路指定区域でもあることから早急な整備が必要である。	12点
緊 急 性	道路交通量調査の結果から交通量は増加傾向であるが、当該区間は狭隘で歩道もなく冬期交通にも支障や危険を伴っている。	15点
有 効 性	緊急輸送道路の指定路線であり、国道7号の代替路線にもなっていることから、救急医療施設へのアクセス道路等として防災計画上の重要路線である。	30点
効 率 性	事業の費用便益比は2.56であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 6.9億円 ・総便益の現在価値17.7億円 計画日交通量も6,400台となっている。 人家連担地域内の通過交通を排除し自転車歩行者の安全性を確保する全線バイパスとし、歩道を設けない車道だけの計画によりコスト縮減を図っている。	20点
熟 度	一部に事業反対者がおり用地買収が難航していることから、事業に対する合意形成を得ることを最優先に進めている。 当該道路については、地元から「能代市朴瀬地区道路改良促進期成同盟会」として毎年来庁の上早期整備の要望が出されている。(昨年は11月8日)	5点
判 定	ランク () 救急医療施設へのアクセス道路として防災計画上の重要路線になっているとともに、「緊急性」「有効性」「効率性」が特に高く、引き続き事業を実施すべきである。	82点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

評価種別 継続箇所評価

事業コード(H17-建-継-12)

適用基準名 道路改築事業(地域内・生活圏交通促進)

箇所名 (能代市真壁地)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	8	8	
	・車道幅員 < 5.5m	2箇所	6		
	・最小半径 < 100m	1箇所	4		
	・最急勾配 > 5%	0箇所以上	0		
	・冬期堆雪巾なし				
	道路環境上の欠陥該当項目	5件該当	7	4	
	・現道の混雑度 1.0	4件該当	6		
	・現道の旅行速度 30km/h	3件該当	5		
	・現道の事故率 50件	2件該当	4		
・通学路指定で歩道なし	1件該当	2			
・重大交通事故が発生	該当項目なし	0			
計			15	12	
緊急性	道路をとりまく環境等				
	関連事業の有無	あり	4	4	
	・県の主要プロジェクト ・地域振興プロジェクト ・ほ場整備等の他事業	なし	0		
	市町村合併支援道路	位置づけあり	3	3	
		位置づけなし	0		
	交通量	増加している	3	3	
		増加していない	0		
特有の課題の有無	あり	5	5		
・老朽橋、災害危険箇所、 ・冬期通行不能区間等	なし	0			
計			15	15	
有効性	道路の位置づけ				
	生活圏30分形成道路等	該当する	7	7	
		該当しない	0		
	救急医療施設へのアクセス道路	該当する	7	7	
		該当しない	0		
	地域防災計画に重要な道路	該当する	7	7	
		該当しない	0		
社会変化による事業の必要性	必要性が高い	9	9		
	低下傾向	6			
	必要性が低い	3			
計			30	30	
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比(B/C)	1.0以上	5	5	
		0.5以上~1.0未満	3		
		0.5未満	0		
	計画交通量	1,000台/日以上	5	5	
		500台/日以上~1,000台日/未満	4		
		300台/日以上~500台日/未満	3		
		300台/日未満	0		
	コスト縮減	あり	5	5	
		なし	0		
事業中止による影響	既投資額の損失大	5	5	e t c 大規模バイパス e t c 部分的ミニバイパ e t c 現道拡幅	
	既投資額の部分的損失	4			
	既投資額の損失が少ない	3			
計			20	20	
熟度	事業の進捗進捗状況				
	事業の進捗(事業費)	8割以上完了	10	5	
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
		未着手	0		
	用地買収の進捗(面積)	8割以上完了	10	5	
	5割以上完了	8			
	1割以上完了	5			
	1割未満	2			
計			20	5	
合計			100	82	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		